



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 土塩 守 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,530,406	3.0	20,836	13.0	26,908	10.4	14,066	11.3
28年3月期第2四半期	1,485,725	5.8	18,441	26.8	24,384	23.3	12,636	23.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 16,370百万円 (15.5%) 28年3月期第2四半期 14,171百万円 (△27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	62.12	—
28年3月期第2四半期	55.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,487,791	501,847	28.6
28年3月期	1,497,310	488,328	27.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 425,509百万円 28年3月期 414,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,090,000	2.0	40,000	△5.4	53,500	△3.0	30,500	△0.9	134.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	244,524,496株	28年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	18,085,433株	28年3月期	18,085,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	226,439,189株	28年3月期2Q	226,440,971株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想は、平成28年5月16日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、平成28年10月31日付で開示いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があるものの、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、当連結会計年度から3か年にわたる「2019メディopal中期ビジョン Change the 卸 next 革新と創造」を策定しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の拡大をいっそう進めるとともに、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開を行い、収益基盤の拡大と持続的な成長を実現してまいります。

本ビジョンの一環として、平成28年4月に食品加工原材料等卸売事業を行うメディopalフーズ株式会社（札幌市中央区）、5月にはスペシャリティ医薬品（希少疾病用医薬品など）の流通における企画・提案などを行うSPLi n e株式会社（東京都中央区）がそれぞれ発足いたしました。また、6月にアプリ開発企業でデジタルヘルスケア分野に強みをもつ株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）と資本業務提携を行い、7月には保険薬局経営支援業務などを行う株式会社プレサスキューブ（東京都港区）を合弁会社として設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆5,304億6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益208億36百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益269億8百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益140億66百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大する後発医薬品（ジェネリック医薬品）や新薬に注力したものの、平成28年4月に実施された薬価引下げの影響、昨年需要が拡大したC型肝炎治療薬の一巡に伴う売上の減少などにより、厳しい状況で推移いたしました。一方、医薬品の品目ごとの仕入価格交渉とそれに基づいた顧客との販売価格交渉を行い、利益の確保に努めました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC※1を全国へ拡大する取組みを進めております。現在、ALCは平成28年6月に竣工した次世代型の「福岡ALC」（福岡市東区）を含め、全国の主要都市圏7か所で稼働しており、当連結会計年度末には埼玉県三郷市と岡山県都窪郡の2か所で新たに稼働の予定であります。また、ALC稼働エリアにおいてはFLC※2の設置を進めるとともに、ALCと連動して調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®（プレサス）※3」の普及に順次取り組んでおります。

営業面の強化については、1,800人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR※4として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。また、全国の事業拠点やARなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査（PMS）の一部を製薬企業から受託する事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆269億49百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は91億39百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

[用語解説]

※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。

※3 PRESUS®（Pharmacy Real-time Support System）とは、ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。

※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費マインドにやや足踏みが見られ、インバウンド消費についても常態化してきたことなどもあり、市場環境は横ばいで推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪府中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当連結会計年度は、将来の事業基盤強化に向けた設備投資として「FDC広島（仮称）※」（広島市佐伯区）及び「FDC白岡（仮称）」（埼玉県白岡市）の建設着手、「RDC沖縄※」（沖縄県うるま市）の増設用地の取得などを計画どおりに進めております。

また、最大市場である関東エリアの強化ならびにサービス機能の充実及び経営の効率化を目的として、平成28年11月に同エリアの2つの支社を統合し、東京都北区において新たに営業を開始する予定であります。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は4,750億80百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は106億94百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

[用語解説]

※ FDC（Front Distribution Center）とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、主力の大型物流センターであるRDC（Regional Distribution Center）を支援する物流センターのことをいいます。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では食肉価格の相場安定を背景に、家畜の疾病予防や食肉の品質向上につながる商品を積極的に販売したことなどにより、順調に推移いたしました。また、コンパニオンアニマル※向け市場では、新製品の販売やペットの高齢化に対応する商品の販売に注力したことにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料等の販売は、全国の情報と調達ルートを活かして幅広い商品提案に努めたことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は298億72百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は6億38百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,877億91百万円となり、前連結会計年度末より95億19百万円減少いたしました。

流動資産は1兆862億63百万円となり、前連結会計年度末より199億67百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少225億94百万円によるものであります。

固定資産は4,015億28百万円となり、前連結会計年度末より104億48百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加118億41百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,859億43百万円となり、前連結会計年度末より230億37百万円減少いたしました。

流動負債は9,178億85百万円となり、前連結会計年度末より291億88百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少290億58百万円によるものであります。

固定負債は680億57百万円となり、前連結会計年度末より61億50百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加74億24百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,018億47百万円となり、前連結会計年度末より135億18百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加119億99百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より164億88百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,798億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、76億3百万円(前年同期は239億47百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益267億75百万円、減価償却費66億2百万円、売上債権の減少244億39百万円、たな卸資産の増加61億73百万円、仕入債務の減少308億83百万円、法人税等の支払118億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、21億89百万円(前年同期は182億8百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入187億71百万円、阪神ALC等の有形固定資産の取得による支出182億39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、63億89百万円(前年同期比86億47百万円の減少)となりました。これは主に借入金の増加106億87百万円、配当金の支払42億20百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、医療用医薬品等卸売事業および化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における第2四半期累計期間の業績および下期の業績見通しを踏まえ、平成28年5月16日付で公表した業績予想値を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年10月31日付で開示いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が597百万円、利益剰余金が556百万円、非支配株主持分が41百万円、それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,393	162,612
受取手形及び売掛金	700,233	677,639
有価証券	18,771	18,770
商品及び製品	142,653	149,068
その他	76,928	78,876
貸倒引当金	△749	△703
流動資産合計	1,106,231	1,086,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,159	83,746
土地	104,175	116,289
その他(純額)	32,305	34,444
有形固定資産合計	222,639	234,480
無形固定資産		
その他	12,324	12,552
無形固定資産合計	12,324	12,552
投資その他の資産		
その他	157,582	155,943
貸倒引当金	△1,466	△1,448
投資その他の資産合計	156,115	154,494
固定資産合計	391,079	401,528
資産合計	1,497,310	1,487,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,591	834,533
短期借入金	23,400	24,700
1年内返済予定の長期借入金	5,378	8,203
未払法人税等	11,876	12,618
賞与引当金	9,291	8,092
返品調整引当金	775	660
厚生年金基金解散損失引当金	282	282
その他	32,477	28,793
流動負債合計	947,073	917,885
固定負債		
長期借入金	12,150	19,574
債務保証損失引当金	369	268
退職給付に係る負債	19,625	19,778
その他	29,762	28,435
固定負債合計	61,907	68,057
負債合計	1,008,981	985,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	243,053	255,053
自己株式	△21,482	△21,483
株主資本合計	378,332	390,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,772	51,035
繰延ヘッジ損益	△18	△30
土地再評価差額金	△14,019	△14,010
為替換算調整勘定	1,179	158
退職給付に係る調整累計額	△2,307	△1,975
その他の包括利益累計額合計	36,606	35,178
非支配株主持分	73,389	76,338
純資産合計	488,328	501,847
負債純資産合計	1,497,310	1,487,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,485,725	1,530,406
売上原価	1,382,420	1,421,005
売上総利益	103,305	109,401
返品調整引当金戻入額	823	775
返品調整引当金繰入額	691	660
差引売上総利益	103,437	109,515
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	34,061	34,334
福利厚生費	5,813	5,866
賞与引当金繰入額	8,332	7,994
退職給付費用	2,607	3,525
配送費	7,090	7,861
地代家賃	2,125	2,165
減価償却費	5,136	5,768
その他	19,827	21,162
販売費及び一般管理費合計	84,995	88,679
営業利益	18,441	20,836
営業外収益		
受取利息	92	32
受取配当金	1,216	1,271
情報提供料収入	3,578	3,724
不動産賃貸料	402	345
持分法による投資利益	682	587
その他	421	712
営業外収益合計	6,393	6,674
営業外費用		
支払利息	160	161
不動産賃貸費用	146	106
債務保証損失引当金繰入額	100	—
貸倒引当金繰入額	△7	253
その他	50	79
営業外費用合計	449	601
経常利益	24,384	26,908

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	32	152
投資有価証券売却益	32	14
特別利益合計	65	167
特別損失		
固定資産除売却損	90	36
減損損失	616	66
災害による損失	—	146
その他	4	50
特別損失合計	711	300
税金等調整前四半期純利益	23,739	26,775
法人税、住民税及び事業税	8,260	12,223
法人税等調整額	△331	△3,606
法人税等合計	7,929	8,616
四半期純利益	15,809	18,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,173	4,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,636	14,066

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	15,809	18,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,492	△1,193
繰延ヘッジ損益	△21	5
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	△221	428
持分法適用会社に対する持分相当額	97	△1,028
その他の包括利益合計	△1,638	△1,787
四半期包括利益	14,171	16,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,282	12,639
非支配株主に係る四半期包括利益	3,889	3,731

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,739	26,775
減価償却費	5,871	6,602
減損損失	616	66
のれん償却額	—	110
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	100	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	△1,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185	△97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	171	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,767	24,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,494	△6,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,454	△30,883
その他	△14,864	△2,126
小計	△15,386	17,482
利息及び配当金の受取額	2,357	2,123
利息の支払額	△149	△155
法人税等の支払額	△10,769	△11,805
その他	—	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,947	7,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	18,771
有形固定資産の取得による支出	△18,125	△18,239
有形固定資産の売却による収入	497	593
投資有価証券の取得による支出	△268	△1,048
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,772	217
その他	△2,083	1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,208	2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,930	620
長期借入れによる収入	14,500	14,000
長期借入金の返済による支出	△3,726	△3,932
配当金の支払額	△2,717	△3,396
非支配株主への配当金の支払額	△728	△824
その他	△220	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,037	6,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,118	16,149
現金及び現金同等物の期首残高	176,530	163,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	339
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,428	179,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,037,085	425,195	23,444	1,485,725	—	1,485,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,081	297	2	1,381	△1,381	—
計	1,038,166	425,492	23,447	1,487,107	△1,381	1,485,725
セグメント利益	9,007	8,626	470	18,104	336	18,441

(注) 1. セグメント利益の調整額336百万円には、セグメント間取引消去1,499百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,162百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,025,828	474,707	29,869	1,530,406	—	1,530,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,120	372	2	1,496	△1,496	—
計	1,026,949	475,080	29,872	1,531,902	△1,496	1,530,406
セグメント利益	9,139	10,694	638	20,472	363	20,836

(注) 1. セグメント利益の調整額363百万円には、セグメント間取引消去1,609百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,245百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織再編の一環として、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディopalフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、報告セグメントの名称を「動物用医薬品等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成しております。